

翻 訳

中国商務部研究院對外貿易研究所・
サービス貿易研究所課題研究チーム
「貿易発展方式の速やかな転換に向けての理論と具体策」

片岡 幸雄*・広田 堅志** 共訳

訳者まえがき

本訳稿は中国商務部の『国際貿易』誌2012年6月号掲載の中国商務部研究院對外貿易研究所・サービス貿易研究所の課題研究チーム（総括責任者・李 健）による論文「加快轉變外貿發展方式的理論与实践」の全訳である。

2011年から中国は第12次5ヵ年規画期（2011～2015年）に入っている。2011年3月温家宝総理は全国人民代表大会において政府報告を行い、「12・5」規画要綱案を提出した。報告は、これまでの「11・5」規画期の成果を総評したうえで、経済発展の中で出てきた「不均衡」、「不調和」、「持続的発展の隘路」といった問題を摘出し、今後中国の経済発展方式の転換が必要不可欠との認識を示した。このことを承けて、2012年3月、商務部など10省庁は合同で「貿易発展方式の速やかな転換に関する指導意見」を取り纏めて発表した。「指導意見」では、これまでの貿易大国としての地位を固め、さらに進んでいわゆる貿易強国へのプロセスを推進することが明確に謳われている。「指導意見」は、今後一定期間中国の對外貿易発展の指針になると位置付けられている。

本論文は、上記「指導意見」発表3ヵ月後、商務部研究院の研究チームによって取り纏められたものである。この意味からすれば、本論文

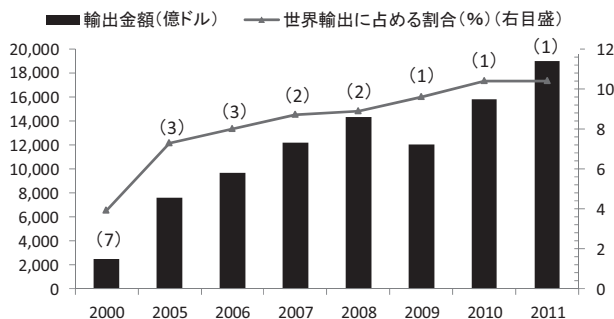
は「指導意見」の骨子をより明確な政策次元の枠組で示し、今後の中国の對外貿易の発展の具体的な方向や新たな取り組みをくっきりと打ち出している。訳者の一人片岡は、昨年9月北京を訪問した際、従来から親しく教え賜っている商務部国際貿易経済合作研究院副院長 李雨時先生と、同研究院對外貿易研究所所長で本稿の総括責任者であられる李 健先生に直接お目にかかり、本稿の内容を巡って意見を交わし、中国對外経済貿易問題の全般にわたって有益な意見を賜った。この中で、本稿は今後の中国の對外貿易の動態を見ていく場合、必ずや押さえておかなければならない重要な文献であることを認識するに到り、本稿の日本への翻訳紹介についての同意を請うた次第である。李 健先生からは即座に快くこのことに同意を賜った。深甚なる謝意を表するとともに、遅れながら、訳稿をここに上梓する次第である。

本稿をご覧いただく読者のために、最近の中国貿易に関する若干の概況を付しておきたい。

中国の貿易は2001年のWTO加盟後驚異的發展を持続し、中国の経済成長を力強く牽引し、世界貿易における中国のプレゼンスも急速に高まっている。図1は世界の輸出に占める中国の比重とその地位を示しているが、リーマン・ショックに端を発する世界金融危機の影響を受け、アジア金融危機以来12年ぶりに対前年マイナス成長となった09年の輸出総額は、07年の水準にまで後退したが、世界的な同時不況の中で、同年

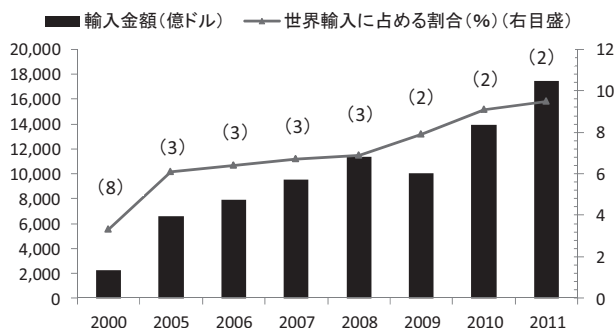
* 広島経済大学経済学部教授

** 広島経済大学経済学部准教授



注：カッコ内の数字は世界順位を示している。
出所：WTO（World Trade Report）各年関連データより作成。

図1 世界の輸出に占める中国の割合と地位



注：カッコ内の数字は世界順位を示している。
出所：WTO（World Trade Report）各年関連データより作成。

図2 世界の輸入に占める中国の割合と地位

の中国の輸出額はドイツを抜いて世界第1位となった。その後、輸出世界第1位の地位を保持し、2011年の輸出総額は1兆8,990億ドルに達し、世界の輸出に占める割合は10.4%に達した。輸入（図2）も同様な状況変化が現れ、2011年の輸入総額は1兆7,430億ドルに達し、世界の輸入に占める比重は9.5%で、世界第2位となる。『日本経済新聞』（2013年2月10日号）によると、2012年の中国のモノの貿易総額は米国を抜いて世界第1位となったと報じている。

こういった統計数値を見る限り、中国はWTO加盟後十余年の今確かに「貿易大国」になったと言えよう。しかし、その一方、貿易黒字額の急増を主因とする経常収支の不均衡、貿易摩擦の深刻化や巨額の資本流入に伴う過剰流動性の

発生などの弊害がもたらされたことも事実である。重視すべきは、労働集約型、資源依存・消耗型、低付加価値型輸出に依存する貿易発展方式の転換をはからなければ、中国は持続可能な経済発展を維持していくことが難しいということである。

この拙い訳稿が、ご関心の向きに多少なりともお役に立つところあれば、訳者たちの些細な労が強い無駄でもなかったといういささかの喜びを得る。

訳者を代表して
片岡幸雄

課題研究チーム総括責任者紹介

李 健 商務部国際貿易経済合作研究院研究員，對外貿易研究所所長

本課題研究チームの総括責任者である李 健氏は、中国駐米国大使館及び駐ニュージーランド大使館の一等商務秘書官を歴任後、上述商務部国際貿易経済合作研究院研究員、對外貿易研究所所長の地位にある。氏は中央政府特認シニア・エコノミストである。李 健氏は長期にわたり、中国の輸出入動向、對外貿

易の政策、発展プランと発展戦略などの問題を重点的に研究されている。同氏は、商務部が年2回に分けて公表する「中国對外貿易形勢報告」の作成チームの主要メンバとして、これにかかわられており、「對外貿易発展〈12・5〉規画」の調査研究と草案作成にも参画されている。また、近年に公表された論文は数十篇に上り、メディアへの寄稿等でも活躍されている。著書に『振興之路—中国對外開放30年』（共著）などがある。

貿易発展方式の速やかな転換に向けての理論と具体策

2011年の貿易統計によると、中国の貿易総額は、世界第1の貿易大国と僅かの差のところまで追い上げてきたが、いわゆる貿易強国というにはまだ程遠い。「第12次5ヵ年規画」では、「貿易発展方式の転換を加速し、規模の拡張による貿易の発展から高い質、効率・利益のある方向にむけての発展への転換、コスト優位から総合的競争優位への転換を推進する」ことが課題として打ち出されている。この戦略的任務を実現していけば、中国は世界貿易強国目標に向けての更なる一步を踏み出すことになる。

一 発展途上国の貿易モデルチェンジと貿易構造高度化問題

近代の世界史で明らかになっているように、産業技術の進歩と貿易の発展は、一国あるいは地域の経済の現代化を実現するための重要な推進力である。テイクオフに後れをとった国は、貿易の急速な成長と国内各種要素価格が国際市場価格へ近づくことにより、ある段階に入ると、輸出商品の低コスト優位が縮小し、主要貿易相手国との貿易摩擦、本国通貨価値の持続的上昇、輸出入のアンバランス、輸出産業成長速度の停滞、資源・エネルギー需給ギャップや生態環境の悪化等々といった問題に直面してしまう。そのため、こういった国は、経済発展の初期段階の低コストによる輸出成長期を経て後、

国内外の環境の変化に応じて、国際分業における自己の立場を新たに確かめてきちんと立て直す必要がある。對外経済貿易構造を調整し、新たな輸出優位産業の創造・育成を行うことにより、自国の持続的な経済発展をはからなければならないのである。言わば、對外貿易のモデルチェンジと貿易構造の高度化をはかる必要があるのである。このような転換過程は、一般的に言えば、その国あるいはその地域の産業構造の進歩に伴って進められる。また、これらは多くの場合は、市場経済原理、外部競争圧力、産業界の対応能力及び政府による推進など多様な要素が共同に作用した結果である。第2次世界大戦後、かつての日本とアジア NIEs は貿易の発展を通して、比較的早く経済的テイクオフを実現し、共に内外環境の変化に応じて、貿易のモデルチェンジと高度化を図ってきた経緯がある。

各国がもっている認識や背景のちがいにより、その貿易政策にも実際には大きなちがいが出る。国内市場に対して保護度の大きい保護貿易政策を採る国もあれば、自由な開放政策を採る国もある。輸入代替政策を採る国もあれば、輸出志向戦略を採る国もある。管理相場制を採る国もあれば、自由な通貨交換と為替相場という市場メカニズムを導入する国もある。外資の間接的利用を主とする国もあれば、外資の直接投資導入を主とする国もある。市場経済メカニ

ズムを基本とする自発的力に依存する国もあれば、政府が一定期間内に戦略的産業や大手企業の成長を支援する国もある。これらの政策で、貿易のモデルチェンジと持続的発展の推進に成功したのもあれば、様々な要因により成功に至らなかったものもある。貿易のモデルチェンジに成功した例では、一般に以下のような特徴がみられる。

第1には、モデルチェンジと高度化を通して、輸出入の持続的な安定的成長を保持することができ、より高次元での国際分業と国際競争に参加することができ、自国経済と世界経済との融合を実現しているということである。

第2には、輸出構造が低次加工、技術含有量が低く、低付加価値商品が主である状況から、高次加工、技術含有量が高くなっていき、高付加価値商品とサービスが大きな割合を占めるようになっていき、国内産業構造の高度化・調整を促し、自国の国際競争力の保持と増強を実現しているということである。

第3には、ある一定の段階において、一部少数の重要産業や重要商品に対して保護政策を実施するという以外には、ほとんど国内市場を開放し、平等な競争を奨励し、対外貿易の管理体制と政策を国際的に共通する貿易ルールの軌道に則って遂行しているということである。

第4には、良好な投資環境が形成され、外資利用の量・質ともに一貫して向上がはかられ、国際産業構造の調整と移転によりもたらされたチャンスを、かなりうまく十分に利用することができたことである。

第5には、貿易形態が日増しに多様化し、財貨貿易と技術貿易、サービス貿易、国際投資が相互に促進し合い、協調的発展がはかられてきていることである。

二 中国の貿易発展方式転換の必要性の提起と実践

1 20世紀90年代の貿易成長方式転換の必要性

中国の対外貿易は、20世紀80年代から一次産品を主とする輸出構造から工業完成品を主とする輸出構造への構造転換を実現し、さらに90年代に紡織品を主とする輸出構造から機・電産品を主とする輸出構造への構造転換を実現してきた。90年代半ば、従来の供給不足や外貨準備不足などの矛盾が緩和されてからは、中国の経済発展は、部分的供給過剰、要素コストの上昇、伝統的労働集約型産品の輸出収益率の低下、貿易摩擦が増えてくるなど、新しい問題に直面するようになった。新たな情勢に適応するため、中央政府は、「9・5（第9次5ヵ年計画）」期において、粗放型経済成長から集約型経済成長への政策転換方針を決めた。これをうけて、対外貿易領域でも成長方式の転換をはかる任務がすぐに提起された。基本的中心任務は、以下のような点であった。輸出による外貨創出を中心におくということから、経済効率に中心をおくということに転換すること。対外貿易の一定の成長スピードと規模を保持すると同時に、輸出商品構造の高度化をより重視し、輸出商品の品質・グレード・収益を高めること。輸出入企業の政策的保護依存度から、経営管理の改善、営業・販売能力の向上による発展へ転換すること。貿易方式を伝統的財貨貿易から財貨貿易、技術貿易、サービス貿易及び国際投資等多様な形式による相互促進的発展に転換すること。概括的に言えば、対外貿易の粗放型成長から集約型・収益型成長への転換を実現することである。

市場経済システムの役割がもっと強くなるにつれ、対外貿易経営権の開放、輸出還付税の調整、加工貿易管理の完備といった一連の政策指導の下で、20世紀90年代末には、中国の対外貿易構造には積極的な変化が現れた。輸出入貿易

経営主体の市場対応能力と競争力が強まり、輸出商品における機・電商品とハイテク商品の比率が高まり、加工貿易のレベルや効率も高まった。1997年のアジア金融危機後、政府は人民元の切り下げを実施しないという約束を守り、アジアと世界の経済の安定的成長に役割を果たした。多くの輸出入企業は周辺諸国および地域の通貨切り下げにより経営上大きな苦境に立たされたが、政府による支援策と措置の実施により、技術進歩と産業の高度化が加速化し、輸出商品構造の高度化と新興市場の開拓をはかり、危機後輸出産業構造と商品構造の更なる向上を実現した。

2 WTO 加盟以来の「貿易構造調整」と「貿易均衡促進」への努力

2001年のWTO加盟以降、中国の貿易と投資環境はさらに改善され、国際的な産業移転受け入れの新たなブームを迎えた。輸出入貿易額は急速に増え、2004年には1兆ドルの大台、2007年には2兆ドルの大台に乗り、「世界の工場」と呼ばれるようになった。同時に、貿易黒字と外貨準備高も急速に増え、人民元切り上げ圧力が不断に増してきて、主要貿易相手国との貿易摩擦もずっと激化してきており、輸入資源・エネルギー価格の上昇など、こういった問題が日増しに突出してきている。このことは、マクロ経済の協調と安定に一定の影響を及ぼした。

これらの問題に対し、中央政府は「対外貿易の成長方式の転換の加速」という方針を打ち出した。「10・5（第10次5ヵ年計画）」末期から「11・5（第11次5ヵ年計画）」の前半期にかけて、以下のような一連の政策と措置を実施してきた。

1つ目は、長期にわたって実施してきた人民元のドルベッグ制を改め、為替市場の需給関係にもとづき、通貨バスケット参考にした管理フロート制へ移行したことである。2つ目は、輸

出に対する課税政策の調整を行い、一部の高エネルギー、高汚染と資源性（「両高一資」）商品の輸出還付税の引き下げや取消しを行い、輸出資源税の徴収を開始したことである。3つ目は、加工貿易の奨励類と制限類項目の調整を行い、内陸部への移転を促したことである。4つ目は、輸入拡大政策を実施し、輸入管理手続きを簡素化、一部輸入商品の輸入関税の暫定的税率の引き下げを実施したことである。5つ目は、外資利用と対外投資に関する政策を調整し、国内外資本企業の法人税率を統一させ、国内資本企業による海外進出への支援を拡大したことである。このほか、いくつかの2国間、地域自由貿易協定を締結し、これを実施し、中国と相手国・地域との相互間市場開放の拡大に力を入れて推進してきた。

3 11・5（第11次5ヵ年計画）期における「方式転換」の積極的成果

上述の政策と措置の実施は、輸出入企業にとって大きな圧力となるが、結果的に企業の技術進歩、技術革新のスピードアップ、資源・エネルギー消費量の削減、新商品の開発と新市場の開拓、劣化設備の淘汰が促され、企業の競争力の増強に繋がった。中国の対外貿易は、2008年の世界的金融危機が発生するまでは比較的高い成長を保っており、貿易黒字の急増趨勢が抑制された。「11・5」期において輸出入貿易の年平均成長率は15.9%に達し、同期の世界貿易の成長より速かった。「11・5」期末、輸出額は世界3位から1位へと躍進し、世界全体に占める割合は7.3%から10.4%までに上昇した。輸入は世界3位から2位に上昇した。貿易黒字額の対GDP比は、2007年が最高で7.6%、2010年には3.1%まで下がった。これと同時に貿易方式、商品構造、市場構造では、更なる改善傾向が現れた。通常貿易形態は安定的に成長し、「両高一資」商品の輸出は下降し、発展途上国と新

興国市場向けのシェアが上昇した。「11・5」期における対外貿易の「方式転換、構造調整、均衡促進」に向けての努力は、世界規模の金融危機を乗り越え、輸出入が比較的速く成長を取り戻すのに大きな役割を果たした。

第17回党大会以来、科学的発展に関する認識が着実に浸透していくにつれ、経済成長方式転換認識は、より広義の意味における経済発展方式に向けての転換認識にとって替えられた。対外貿易の「方式転換」に対する認識も漸次深化していった。温家宝首相は2011年度「政府活動報告」の中で、「対外貿易の発展方式を確実に転換する」ことを明確に提起した。

20世紀90年代以来の実践から明らかなように、対外貿易の発展方式の転換は、中国が貿易大国、貿易強国となる全歴史的過程に一貫したものである。この過程は政府による政策・措置誘導と推進による結果であり、また市場経済メカニズムの果たした役割の結果でもある。

三 貿易発展方式の急速な転換をはかることの重要な意義

1 世界経済・貿易構造変化の客観的要求への対応としての意義

世界金融危機後の世界経済・貿易構造は更なる調整の過程にある。第1に、世界経済の成長が鈍化し、需要構造には新たな変化が出てきている。主要先進国は貯蓄を増やし、赤字縮小を提唱し始め、同時に実体経済の成長を支えるための輸出奨励、製造業回帰の促進、貿易不均衡状況の改善、過剰債務と経済の「擬制化」などの問題を解決しようとしている。一方、発展途上国と新興経済国は投資、消費需要が旺盛で、世界経済への牽引力が強まったが、インフレ、投機資本の流入と資産バブルなどの問題に直面し、経済の持続的成長に多くの不確定要素が潜んでいる。

第2に、科学技術の創造・革新と産業の高度

化は発展の新たな突破口を育むことである。一部の国は危機への対応の中で「グリーン・ニューディール（緑色新政）」を提唱し、研究開発投資の大幅増強、新エネルギー、新資源、生物医学、情報ネットワーク技術の創造・革新を推進する。新たな科学技術革命の波が世界的に起こってきており、新興産業の発展や、更なる大規模な国際的産業の調整と移転をもたらすこととなる。低炭素社会づくりの理念はさらに深まり、省エネ・環境汚染物質の排出削減という国際的な拘束はさらに強くなっている。

第3に、国際経済関係と管理体制は新たな変革に直面している。経済力の消長につれ、大國間関係は変化してきており、G7は極めて重要な何ヶ国かの発展途上国を含むG20に取って替われ、新興国と発展途上国の国際社会における発言権は強くなった。現にある枠組を改め、より整ったものにするによって、公平と効率の両方に共に配慮するに有利な世界的経済管理体系を形成していくことが、世界の共通認識となった。気候変動、エネルギー・資源安全、食糧安全など世界規模の問題に関して、各国は新たな協力と競争関係が繰り広げている。世界は正に変革の時期に入っている。我々にとっては、対外貿易の発展方式の速やかな転換を実現し、新たな国際的産業調整のチャンスをつかみ、優位を発揮、劣位を淘汰していくほかはない。そうしなければ、我々は、国際分業とグローバル・ガバナンス体系の中における中国の地位を向上させ、対外貿易競争力を増強させることはできない。

2 平穏かつ速やかな国民経済発展促進の重要な保障としての貿易発展方式の転換

国際市場の競争の激化、国内工業化、都市化の急速な進展につれ、中国の経済発展の条件は変化しつつある。1つ目には、経済社会の構造に新たな特徴が出てきていることである。中国

の一人当たり GDP は「11・5」期末では4,500ドルを超え、さらに高いレベルへ邁進しようとしている。消費構造も向上していること、投資構造や産業構造の調整も進んでいること、さらにマーケット需要の潜在性が大きいことなどから、持続的経済発展をもたらすことになる。一方、産業構造の不合理な部分や、脆弱な農業の底力、都市と農村の不均衡発展などの問題は依然として存在する。各種の矛盾が顕著に出てきており、マクロ経済バランスの難しさが増している。

2つ目には、伝統的成長モデルが新たな挑戦に直面していることである。中国は経済規模こそ世界第2位に躍り出したが、1人当たりでの順位は依然として100位前後にとどまっている。十数億人口を抱えるような大国で現代化を推し進めるには、伝統的な資源・エネルギー多消費型発展モデルではもはや不可能である。資源・エネルギーと生態環境の制約が日増しに強くなっているため、科学技術の進歩、労働者素養の向上、新たな管理の刷新などに以前にも増して重きをおき、環境にやさしい資源節約型発展を行っていかねばならない。

3つ目には、人口と就業状況に新たな変化が現れていることである。我国の総人口は低成長期に入っており、青壮年人口の比率は下降している。新たな労働力の成長スピードは弱まっており、総合的な労働力余剰はかつてほどではなくなっている。若い世代の就業人口の教育水準は高めており、汚れ仕事をきらい、報酬・待遇改善への欲求や、ある程度ゆとりのある生活に対する期待が高くなっている。中国の今後の発展とは、全面的協調と持続可能性をより重視し、民生の改善を以前よりも重視する発展となる。このことは、対外貿易に対して新たな要求をつきつけることになる。対外貿易の発展方式の速やかな転換の実現、発展のボトルネックの突破、新たな発展モデルの創出、産業構造の

高度化を推し進めなければ、国民経済の発展における対外貿易の促進作用をより発揮することができないのである。

3 「貿易大国」から「貿易強国」への転換実現に向けての避けて通れない道

中国は貿易大国の列に身を置くことができたが、貿易強国に到るまだにはまだ大きな距離がある。これには、以下の理由がある。

第1に、輸出商品の全体的質、効率・利益がまだ低い。輸出商品の中で、中・低レベル商品、資源・エネルギー高消耗の上に、加工度の低い商品、産業価値連鎖のローエンド商品の比重が比較的大きく、主に物的要素の投入と低コスト優位に依存しており、規模の拡大こそ速いものの、単位当たりの輸出品の収益率は貿易強国よりはるかに低い。

第2に、企業の総合的競争力がまだ低い。実力のある多国籍企業、グローバル経営と全産業連鎖牽引能力のある企業、業界のリーダとなるような企業数は比較的少ない。多くの企業は主に廉価コストで勝負し、競争手段はその他はなく、研究開発やマーケティング能力が低い。

第3に、産業を支えるイノベーション能力が弱い。イノベーションのために投入する研究開発費が少なく、研究成果の実用化転換メカニズムが十分でない。輸出産業のコア技術、コア部品及び材料、知的財産権とブランド力のほとんどが手中になく、イノベーション能力が弱い。

第4に、経済の開放度とリスク対応能力が弱い。資本項目面では完全に開放しておらず、開放度がまだ低い分野も残っている。輸入市場はさらに開放する余地が残っている。一部の産業部門はいまだに高度な保護体制の下での発展で、国際市場からの衝撃に対する対応能力の向上が俟たれる。

第5に、国際貿易のルールや基準に対する対応力がまだ弱い。発展途上国として、現行の国

際貿易のルールや基準に対し、中国はまだ習得、適応、消化・体化する段階にある。主体的に国際貿易のルールや基準の制定へ参加することがまだ少なく、発言権と影響力は貿易強国に比べまだ程遠い。対外貿易の発展方式の速やかな転換を実現し、対外貿易の質、効率・利益、企業のグローバル化、技術の底力、開放度とリスク対応能力、国際社会における発言権などの面で、着実に成果を取めなければ、真の貿易大国から貿易強国へ推進することはできない。

四 「方式転換」を巡る若干の理論的認識

近年、科学発展観という指導の下で、国内外の一連の新たな試練に対応する中で、貿易発展方式の転換に関する重要な理論問題がより明確に認識されるようになり、これらの理論認識をさらに深化させ、より豊かなものにしていかなければならない。

1 比較優位に立脚した総合的優位育成

開放経済の条件のもとでは、一国あるいは地域の産業構造、輸出商品構造と貿易の方向性は、まずはその国あるいは地域の比較優位と資源要素賦存の特徴によって決まる。改革・開放30年来、中国の貿易は急速に成長し、世界の工場となったのも、豊富な労働力、相対的に低廉な要素コストという優位を發揮した結果である。経済の発展と国民生活水準の向上につれ、労働力コストが徐々に上昇し、ローエンド工業完成品と低付加価値加工品輸出における優位性は弱体化しつつある。しかし、中国の基本的な国の状況は依然として変わっておらず、比較優位と資源要素賦存の特徴も変わっていない。貿易発展方式の転換は、現状優位の保持に立脚すると同時に、新たな競争優位を育んでいかなければならない。発展途上国としての大国中国では、人的資本の開発余地や、技術・ブランド・品質とサービスの向上余地が大きく、沿海部輸

出産業の内陸部移転の余地も大きい。改革・開放と経済社会の持続的発展により、インフラ設備の更なる完備、産業集積度の向上、大規模経営の向上をもたらすことできる。中国の比較優位に立脚して、これを發揮させ、新たな総合的優位を積極的に培っていくことこそが、貿易発展方式転換の出発点である。

2 輸出産業価値連鎖の延長

20世紀90年代以来、経済のグローバル化がどんどん進み、その発展が著しく、同一産業の異なる生産工程や価値連鎖にもとづく分業・交易の急速な発展が、国際分業と貿易の最も重要な形態となった。価値連鎖上の各部の付加価値率を比較してみればわかるように、要素の希少性と入手性の難易度により、産業価値連鎖の川上部分である研究開発部門、設計部門、コア部品の製造工程と、川下部分であるマーケティング、アフターサービス分野の付加価値率は比較的高く、その中間に位置する一般的生産、加工・組立分野の付加価値率は比較的低く、この価値連鎖全体がU字曲線（スマイルカーブ）を形成している。先進国企業はこの曲線の両端を支配下に置いている。これに対し、中国は主に一般的生産、加工分野において優位性をもっている。原材料の輸入と完成品の輸出という特徴をもつ（いわゆる「両頭在外」である）加工貿易の輸出総額に占める割合は50%近くになる時期もあった。大多数の国内資本企業は、このU字曲線の真ん中、すなわち付加価値率の比較的低い部分に位置している。貿易発展方式の転換を実現するためには、企業は産業価値連鎖の両端の高付加価値分野へ事業転換し、加工貿易の国内付加価値率を高めていかなければならない。「中国製」商品の技術、ブランド、品質とサービス各方面の競争力を高め、輸出産業の価値連鎖を延長していくことが貿易発展方式転換の重要な道である。

3 輸出入両面の重視と輸入の重要性

多方面の原因により、これまで貿易について議論するときは輸出の方を重視しがちであった。通常よく引用されているのは、支出面の国内総生産、すなわち $GDP = \text{最終消費} + \text{総資本形成} + \text{純輸出}$ （輸出－輸入）という計算式から貿易の GDP に対する貢献度を説明している。この算式は、貿易の貢献度を純輸出として抽象化し、輸出が多ければ多いほどよしとし、反面、輸入については、算式上からすればマイナスの貢献になるというような錯覚をも与えた。これはこの算式上の一つの欠陥ともいえる。実際、GDP 成長に対して、輸入は輸出と同様に重要である。一国が国際分業に参加し、比較優位による利益の獲得を実現できるのは、国内外資源或いは要素の転換、すなわち輸出と輸入の双方を通してである。国内の供給で十分充足させられない需要に対しては、輸入によって補わなければならない。外国からの先端技術、設備、優位商品とサービスは、国内市場の競争を促し、企業の技術進歩、経営管理の改善、商品とサービスの質・ランクのレベルアップを推し進めることができるし、国内消費の誘導と促進にも役割を果たす。従って、輸出入ともに重視し、輸出入の概ね均衡のとれた成長を保持しなければならないのである。輸出入ともに重視し、輸入によるマクロ経済均衡と構造調整への積極的役割を發揮させることは、貿易発展方式を転換するために、力を入れなければならない重要な点である。

4 貿易と国民経済との協調・持続可能な発展

対外開放がだんだんと拡大するにつれ、中国の国民経済と世界経済との関連性が日増しに緊密になってきている。従って、国内と国際という2つの大局を全体的に合わせとらえて、国内・外の2つの市場を利用し、各種リスクへの取り組みを確実に行っていかなければならな

い。当然のことながら貿易の発展と国民経済との協調性を高めることが要求される。貿易発展は内需拡大との協調の下で実施すべきものである。日益しに増大する国民の物質的文化的要求を満足させることは、経済発展の根本的な目的である。内需拡大、とりわけ消費の拡張は、大国の経済成長の原動力である。国内外資源の合理的配分を通して、国民の福利厚生を向上させ、国内消費の促進をはかるべきである。内需・外需の協調的発展を保ち、より安定的な経済成長をはかる。貿易の発展はマクロ経済の均衡に有利なものでなければならない。経済の成長、物価の安定、就業機会充足と国際収支の均衡は、マクロ経済均衡の基本的要求である。貿易の適当な概ね均衡のとれた成長を通して、マクロ経済の均衡を促し、投資、輸出の両輪による経済成長から、消費、投資、輸出の三者による経済成長への転換を推し進める。貿易の発展は経済の持続可能な発展を促進するものでなければならない。資源・エネルギーと環境問題を正視し、省エネ・環境汚染物質の排出削減の国際協力を求め、資源節約型と環境にやさしい貿易を発展し、輸出成長と資源・エネルギー、環境の負荷限界との間の矛盾を緩和しなければならない。貿易発展と国民経済の間の協調を保ち、持続可能な発展を実現することは、貿易発展方式転換の根本的要求である。

5 互惠共栄の堅持と包括的成長

経済のグローバル化にともない、日増しに深刻化する矛盾・衝突に直面する中であって、中国は平等な合作と互惠共栄の方針を堅持し、各国との経済貿易関係を発展させるとともに、国際社会の「包括的成長」という主張を積極的に提唱し堅持している。「包括的成長」理論の中で強調されるのは、成長は包括性、持続可能性、平等なアクセス機会と成長成果が広範囲に享受されるべきということにある。互惠共栄、とも

に成長を堅持することは、包括的成長を堅持することと極めて整合性が高い。健全な貿易の発展は包括的成長の要求を反映したものでなければならない。先進地域から未開発地域への輸出産業移転の受入れの支援を通して、地域の貿易による発展の配置をすぐれたものにし、より多くの地方と人々に発展の機会を作り出し、成長の成果を享受できるようにする。貿易パートナーとの政策協調の強化を通して、中国の経済的地位に相応しいより多くの国際的責任を負い、共同してさまざまな挑戦に乗り出し、共に発展・共に繁栄を推進する。互惠共栄と包括的成長を堅持し、発展の成果をよりよく、より多く享受できるようにすることは、貿易発展方式の転換と貿易強国の建設を実践していく重要な理念である。

五 貿易発展方式転換の本質的課題と目標

1 貿易発展方式転換の内的構成

我々の理解では、貿易発展方式転換には、次の2つの次元の本質的な部分が含まなければならない。一つは貿易展開のモデルチェンジである。今一つは貿易構造の高度化である。貿易展開のモデルチェンジとは、粗放型、規模の拡張を主とする成長と発展から、集約型、質・効率の向上を主とする成長と発展への転換、また、コスト優位による成長と発展から総合的優位性による成長と発展への転換を意味するものである。貿易構造の高度化とは、輸出入商品とサービスの構造を向上させて、すぐれたものにしていくことである。このことは、これまで輸出品やサービス輸出が深いレベルに達していなく、技術・研究開発の占める部分も低く、附加価値も大きくないといった状況にあったが、これを改善していき、中国の主要産業の国際分業における地位を高め、貿易発展のミクロとマクロ的経済効率を高めることを意味する。

2 貿易発展方式転換の総体目標

貿易発展方式転換の総体目標は以下のようなものである。2期に亘る5ヵ年計画期の調整と努力を経て、2020年前後に、中国の貿易は安定的成長を保持しながら、基本的には総合的な競争力優位、質・効率の高いレベルのものが主となった集約型発展への転換を目指す。貿易の発展は、国民経済の発展とより協調がとれた形にし、主要産業の国際分業における地位は中進工業国水準にまでもっていき、主要工業完成品およびサービス貿易の品質、ランク、効率を世界の先進水準にまで引き上げていく。企業の国際化水準、貿易における科学技術力、経済開放度とリスク対応能力、国際社会における発言権等の面においては、世界貿易強国との差を大幅に縮小させる。

具体的には、以下の各面においてである。

- ① 貿易の持続的かつほぼ均衡的成長を実現する。年平均成長率は15%前後となる。貿易差額のGDP比を4%以内におさえる。貿易は国民経済の持続的、安定的、かつ健全な発展に対して、引き続き重要な推進的役割を発揮させる。
- ② 輸出品とサービス輸出の中では、高次加工、中高技術と中程度以上の付加価値率商品とサービスがかなり大きな割合を占めるようにし、自己知識所有権、自己ブランド品の輸出を輸出総額の20%以上に引き上げる。品質、安全、衛生、検査・検疫上の重大な問題の発生を基本的にはなくする。単位当たりの輸出金額におけるエネルギー・資源の消費量と炭素排出量の大幅な引き下げを実現する。
- ③ 外資の導入、利用、先進国からの先端技術と産業移転の最大の受け入れ国の地位を保持しつづけ、すぐれた輸出産業技術と管理法を継続的に高めていく。
- ④ 競争の中で実力をもつ多国籍企業群や、

国際経営と全産業にわたる要素連鎖の統合能力を有する業界の牽引企業が出てくるようになる。輸出優位企業の研究開発、設計、マーケティング、アフターサービス能力の面で、比較的大きな向上が実現される。

- ⑤ 伝統的先進国市場において比較的安定的なシェアを維持しながら、広くまた深く新興国市場への開拓を進め、主要貿易相手国と関係が悪くならないように協調関係を築いていく。
- ⑥ 国内経済開放度と市場開放度がかなり高くなる。貿易管理体制がさらに協調的、安定的となり、透明性が増し、法制的なものとなる。主要産業の国際市場からの衝撃対抗能力がさらに増す。
- ⑦ サービス貿易が大きく発展し、競争力が強くなり、サービス貿易と財貨貿易間の比率を2010年の12%から18%にまで引き上げる。
- ⑧ 国際貿易ルールと基準の制定に積極的に参加する。国際経済管理と多角貿易体制における発言権と影響力が大幅に高まる。

六 貿易発展方式を速やかに転換していくための戦略的重点

貿易発展方式の速やかな転換をはかっていくには、順を逐って漸進し、戦略的重点を最優先していかなければならない。「12・5」期における「方式転換」の戦略的重点は、以下のようなものである。

1 「四つの向上」を確実に押さえること

貿易発展方式の速やかな転換をはかるには、中国の国際分業と国際競争の中における地位を高め、貿易大国から貿易強国へ向けて邁進していかなければならない。

(1) 商品輸出とサービス輸出の国際競争力の向上

中国の伝統的コスト優位を維持するとともに、輸出商品とサービス輸出の質、衛生、安全、産業技術の研究開発成果の含有量、(商品の)加工度とサービスの精度、付加価値および顧客の満足度等々の面で向上をはかっていかなければならない。

(2) 輸出入企業の国際的経営力の向上

目下のおびただしい数の貿易企業の中から、多くのすぐれた企業を出す。輸出入企業は価格優位競争に頼っている状況から、総合的優位性競争を基礎とする局面へ転換する。産業牽引企業の全産業価値連鎖要素の整合能力とグローバル経営能力を大きく向上させる。

(3) 行政と、企業と行政の間の仲介組織の管理・サービス協調能力の向上

市場メカニズムを十分に発揮させる前提の下で、政府によるマクロ政策の誘導や必要な行政管理をより科学的・効率的に実施し、貿易と投資経済活動に対する公共サービスをより完備させ、行政と企業の間を結ぶ仲介組織による協調管理能力をさらに高めていく。

(4) 世界貿易体系における影響力の向上

国際経済と世界の貿易管理体系の改革において、中国は受動的な立場から能動的立場に姿勢を変え、末端的次元の問題への参加から、高次元の主要問題への参加に進む。大宗商品の国際市場の需給上では、総じて不利な態勢を改め、交渉の余地を広げて、影響力と発言権を高める。

2 「四つの合理化」の着実な推進

貿易発展方式の速やかな転換をはかるためには、貿易構造の合理化と戦略的調整を積極的に推し進める必要があり、貿易発展の新たな優位と新たな成長点の創造に努めなければならない。

(1) 貿易経営主体構造の合理化

各種企業形態の対外経済貿易活動において、

法にもとづく平等な生産要素の使用、公平な市場競争への参加、同等な法的保護といったメカニズムと体制を作り上げる。伝統的貿易企業の改革・創造的革新の加速化を推し進め、新しい情勢の下で要求されるグローバル経営メカニズムを打ち立てる。業界牽引企業の核心的競争力と産業連鎖要素の統合能力の増強を支援し、さらに大きく、強く発展させる。独自の優位性を持ち、かつ機動的経営能力のある中小企業の国際市場競争への参加を奨励し、技術力、管理水準と経済効果の合理化をはかる。

(2) 輸出入商品構造の合理化

先進技術を有する機械・電子製品、大型プラント設備（自動車、船舶、飛行機、鉄道、通信装備）、ハイテク、新エネルギーと新素材製品の輸出を奨励する。労働集約型消費財類の輸出製品における研究開発成果が多く生かされるようにして、付加価値率も高いところをもっていき、マーケットシェアを継続的に維持する。「両資一高」商品の輸出を継続的に抑制する。先端技術設備とコア部品の輸入を積極的に拡大し、重点的資源・エネルギー商品を安定的に輸入し、生活の改善と消費促進に有利な農産品・消費財の輸入を増加する。

(3) 輸出入市場構造の合理化

輸出入市場の多元化とバランスのとれた発展を促進する。巨大な潜在的新興国市場と発展途上国市場を大いに開拓し、高度成長新興国市場と資源の豊富な地域を、中国の貿易の新たな市場成長エンジンにするよう努める。伝統的先進国市場を引き続きゆるぎなく、また懐深く開拓して、中国商品、サービス輸出が、先進国の中高レベル市場に占める割合を拡大させる。周辺国（地域）市場の育成とその拡大の強化を積極的に行い、産業構造の調整や合作の深化の必要性に応じて、一部の成熟した輸出産業を発展途上国市場へ移転させる。

(4) 貿易形態構造の合理化

異なる貿易形態の特徴と優位を發揮し、共栄できる発展の新局面を形成する。通常貿易形態をより強くしていき、自己知的財産権、自主品牌、独自のマーケティングルートによる商品輸出を拡大し、通常貿易の割合を漸次高めていく。加工貿易のレベルを引き上げ、加工貿易の移転、加工貿易のモデルチェンジと加工水準の深化を大々的に推し進め、加工貿易の国内価値連鎖の延長をはかる。国境貿易、中継貿易、通過貿易、オフショア貿易、リース貿易等その他の貿易形態を積極的に発展させ、秩序ある発展を誘導し、貿易の質と効率・利益を高める。

3 「六つの協調」の堅持

貿易発展方式の転換加速を実現するためには、科学的発展認識の要求にもとづき、経済発展方式の転換を軸足とし、貿易発展の協調性の向上を努めなければならない。

(1) 輸出と輸入の協調の一層の重視

輸出の持続的安定的成長を保持ながら、経済発展と構造調整に対する輸入の重要な役割を發揮させることをより重視し、先端技術、設備と部品、国内で優位性をもっていない生産資源と生活の改善に有利な消費財の秩序ある輸入を積極的拡大させ、輸出入のほぼバランスのとれた成長をはかる。

(2) 貿易、投資と対外経済合作の協調を一層重視すること

外資利用水準の更なる向上をはかり、より高い次元の国際産業移転に結びつけ、「走出去」戦略を速やかに実施し、企業の海外直接投資の拡大、開発援助の発展拡大や援助受入れ国との経済貿易関係の緊密化を通して、財貨貿易の成長を牽引し、貿易の質と効率・利益を高める。

(3) 財貨貿易とサービス貿易の協調を一層重視すること

サービス業の開放をさらに拡大し、サービス

貿易とサービス・アウトソーシングを大いに発展させ、国内外各種サービス業企業がそれぞれもっている長所を発揮し、秩序ある競争を通して、財貨貿易とサービス貿易の相互促進、共同発展をはかる。

(4) 伝統的輸出産業と新興産業の協調を一層重視すること

国内外市場変化のパターンに従い、貿易のモデルチェンジとグレードアップを順を逐って推進する。伝統的輸出産業の技術進歩の推進に努め、伝統的輸出産業における競争力を増強し保持する。同時に新興輸出産業とサービス貿易の発展を積極的に推し進め、技術力、ブランド力、品質、サービスを中核とする新たな総合的優位の育成と強化をはかる。

(5) 中西部と東部地域の貿易発展の協調を一層重視すること

引き続き東部沿海地域の貿易発展の主体的地位の強化と向上をはかる。中西部地域の沿海地域輸出産業の段階的移転の受入れを大いに推し進め、輸送コストの影響がさほど大きくない輸出産業を発展させる。国境地域の開放をさらに拡大し、国境貿易水準を継続的に高めていく。貿易の発展においては、分業が合理的で、特色がはっきりしていること、優位の相互補完性が高いこと、成果を共有できるように地域構成を形成していく。

(6) 主要貿易相手との経済貿易関係の協調を一層重視していくこと

互惠共栄の開放戦略を堅持し、各主要貿易相手国との利益共通点を拡大し強化させる。多角間貿易協力をさらに強化し、現実的な実りある自由貿易協定の締結を推し進め、国際経済管理体制の改革を大いに推し進める。各種貿易摩擦の緩和と削減のための建設的、有効的な措置に対し積極的に取組み、より安定的、調和のとれた貿易発展環境を創造する。

七 貿易発展方式の速やかな転換に向けての政策とその確実な遂行のための体制

国際的経験やこれまでの中国の実践からして、今後、貿易に対する政策と体制的システムをさらに完備し、貿易発展方式の転換を確実に推進していく必要がある。

1 貿易管理体制を更に改革し、十全なものとしていくこと

(1) 開放型経済発展に有利な貿易体制メカニズムを打ち立て、十全なものとしていくこと

貿易に対する行政管理体制、調整コントロール体制と促進制度を改革し、十全のものにしていく。より専門的で信頼性の高い部門間政策協調メカニズムを設立する。貿易政策の不統一性、職能的部分的重複と責任不在の水掛け論的問題をきちんと解決する。各級貿易主管部門の行政審査事項をさらに削減し、企業に対する直接的な行政干渉を緩和すると同時に各種サービス機能を強化し、行政サービスを通じて管理の目的を実現する。

(2) 貿易の法制化した管理を堅持し、法による行政水準の向上をはかること

貿易と係わりのある投資合作、貿易救済措置、貿易促進と信用管理等の関連法律・法規体系を作り上げ、完備する。主管部門の法にもとづく行政能力を高め、公平な貿易秩序の保護と各種違法経営に対する取締りを強化する。商会・協会などの業界団体による合法的な協調管理職能が十分に機能発揮するようにして、輸出入企業の法令順守と法規にもとづく経営を促進する。

(3) 貿易管理方式の創造・革新と効率的で透明性のある科学的管理を実施すること

輸出経営の自動登録制度を完備する。一部少数の重要、敏感性のある商品を経営する企業の資質に対する管理を十全のものにする。一部の

商品の許可証管理を改善し、管理の透明度を高め、貿易統計の監督・推計作業を強化する。適度な原産地基準制度を制定する。原産地認定業務を改善し、生態原産地特産品の保護を強化する。

2 貿易と投資をより一層行いやすくするための環境条件水準の向上への努力

(1) 政府、商会・協会と企業間関係の調整

輸出入企業が時に応じて、貿易と投資に関する政策、規定、事務手順が便利にすぐわかるようにサポートする。関係管理部門は可能な限り事務を分散せずまとめて、一つの窓口で受付できる事務処理方法を取り、企業のためにより便利で迅速なサービスを提供するようにする。企業の意見のフィードバック・チャンネルと政府に対する監督メカニズムをつくり上げ、関係管理部門の積極的な業務改善を促し、業務効率を高めていく。

(2) 「大通関」の推進、通関業務効率と科学的監督・管理水準の向上

税関は、分類化通関、ペーパーレス化通関及び産地通関申告、通商港税関通関などの方式とメカニズムづくりの試行、実施を積極的に行っていく。検査・検疫部門による強制検査商品の検査項目を簡素化し、不必要な検査項目を削減し、検査・検疫時間の短縮をはかる。外貨管理部門は輸出入帳簿検査・決裁業務を改善する。税務部門は科学的な徴税方法と分類管理を実施し、信用のある企業に対し適時に還付税の全額返還を実施する（大通関：税関、検査・検疫部門、対外貿易、外国為替、物流、金融、税務など通関に関わる一連の業務を総合的に処理する通関業の効率化をはかる取組みである…括弧内は訳者注）。

(3) 貿易相手国との貿易・投資を行いやすくするための協力の強化

貿易と投資をより一層行いやすくするための努力をしていき、この活動を、二国間でも、多

角的にも、地域経済貿易関係の改善の重要な内容として実施していく。貨物の申告・通関、検査・検疫、品質認証と標準化管理、港湾サービス、電子商務、透明度などの各面において、国際協力を強化し、ビジネスにおける人的・物的クロスボーダー移動を行いやすくすることを促進していく。企業が国際貿易ルールをよく熟知できるようにし、技術貿易障壁の排除に努める。

3 科学的輸出入評価指標と審査体系の探究

(1) 科学的発展認識の要求に合致する対外経済貿易審査・評価指標の構築

各級対外経済貿易主管機構と輸出入企業に対する審査・評価で、一定以上の質と効率が求められる。品質、効率、技術進歩を全面的にこれに反映させるため、現行審査指標の補充と参考として、輸出入商品の平均単価あるいは価格指数、加工貿易付加価値率、重点商品検査合格率、被提訴率、単位当たりエネルギー消費量などの統計をつくり、これを試用してみる。

(2) 税関統計の商品構造分類体系の新編成と完備

税関の商品構造分類統計とその公布には、国の貿易政策の方向性が反映されなければならない。一部の重点的商品から着手し、現行税関統計分類制度の下で、商品分類を細分化し、よりよいものにしていく方法を研究・議論し、中国の輸出入商品における各種要素投入状況と真の貿易利益獲得状況をこれに適切に反映させる。

(3) 実情と公正客観の原則にもとづく貿易審査・評価基準

東部地域と中西部地域の審査・評価基準を区別する必要がある、東部地域における貿易審査・評価基準の中には、技術、ブランドとサービス面の審査・評価基準が適当に加えられるべきである。指標の設定と調整基準は、各級政府と輸出入企業が継続的に伝統的加工輸出優位を發揮するに有利なように誘導し、同時に、技

術、ブランド、品質、サービスを中核とする新たな優位の創造に努める。

4 貿易政策に関する情報公共サービス集約機構建設の加速化

(1) 貿易電子行政情報総合サービス集約機構の継続的建設と完備

各級貿易主管機構のホームページによる政策法规の公布、業界意見のフィードバック、運用情報の監督・推計と総合情報提供など各面の職責と分担を明確にする。貿易電子行政業務を途中で中断することなく総括、改善し、オンラインによる受付、登記、審査・批准、報告やコンサルティング業務などを拡大していき、業界全体に対してより活用しやすい貿易電子行政サービスを提供する。

(2) 税関、品質監督・検疫検査、外貨、税務等部門間オンラインネットワーク形成の積極的推進

各職能部門のオンラインネットワーク形成の意義について、急ぎ共通認識の醸成に努める。関連職能部門との協議・協力関係を強化し、各部門の電子行政業務内容の整理・統合を積極的に追求し、統一したネットワーク貿易管理のオンライン行政サービスを提供する。ネットワークと情報の共有により、各部門の電子行政サービスの質と効率をぐっと引き上げ、協力の積極性をさらに発揮させる。

(3) 発展著しい電子商取引に対する計画、指導、管理の強化

電子商取引の規模が不断に拡大している新しい状況に対応し、電子商取引政策及び管理規定に関する研究を強化しなければならない。貿易データの集計・分析、政策法规への問い合わせ、企業信用登録、輸出入商品展示会への推薦・紹介、電子商取引サービスベンダーに対する評価など総合的サービス・ピークルの設立を通して、電子商取引サービスベンダーに対し必

要な指導と管理を実施し、より多くの企業による電子商取引の運用拡大を奨励する。

5 公平な貿易秩序の擁護と貿易救済措置の活用

(1) 国際的な貿易摩擦対応システムの健全化と整備

政治交渉、対話協議、法的手段、業界合作、説得工作及びWTOの紛争処理機能などの手段を総合的に利用し、貿易摩擦対応能力を高める。貿易摩擦に対応する中央、地方、業界、企業の「四体連動」貿易摩擦対応体制を健全化し、企業の貿易摩擦に対する予防、対応意識と能力を高める。貿易摩擦早期警戒システムの建設を強化する。外国の技術的な貿易障壁に対する研究を重視し、貿易ルール協議への参加度を拡大する。

(2) 産業損害調査と貿易救済措置の強化

貿易救済法律と制度を完備し、法に則ったアンチダンピング措置、アンチ補助金措置、保障措置などの貿易救済措置を利用することにより、国内産業安全と企業の公平な競争を保持する。産業の競争力調査、産業の安全に対する対応とその効果評価業務をきちんと実施し、貿易救済措置の乱用を防止する。主要貿易相手国との貿易救済協力メカニズムを打ち立て、貿易摩擦を軽減し無くしていく。

(3) 国内の独占禁止と国外からの独占禁止提訴への対応強化

競争者の過度集中問題に関する国内外での対応策を強化する。国内の独占禁止措置の経験を総括し、独占禁止法の実施細則と実施メカニズムの健全化をはかる。一部少数の産業経営者の過度集中問題は法に則って処理する。「走出去」企業に対する海外の独占禁止提訴への対応能力の強化を支援し、独占禁止に名を借りた貿易保護主義を反対する。

6 財政・租税政策支援システムと体制編成の枠組の構築

(1) 財政支出構造の合理化, 貿易方式の転換と高度化の促進

貿易発展に対する財政的援助の戦略目標を明確にする。貿易発展のための専用基金の使用管理を完備したものにする。新興輸出産業創業投資への支援を強化する。産業転換・高度化基金, 政策目的に応じた差別的租税政策, 手形買取政策金融, 担保設定の場などでの手段を使い, 技術進歩と産業の高度化を推進する。加工貿易のモデルチェンジ, 高度化と, 中西部地域への移転の誘導と支援を強化する。

(2) 財政・租税政策体系を十全のものとし, 持続可能な貿易発展を支援すること

輸出還付税の分担システムを改革し, 中央財政による輸出還付税の全額負担を目指す。構造の減税を拡大し, ハイテク技術企業に対する所得税優遇政策を実施する。輸出企業の技術研究開発, マーケティング拡大, 省エネ・環境汚染物質の排出削減に対する支援を拡大する。関税構造の更なる調整と合理化を行い, 重要エネルギー, 供給の十分でないような原材料, コア技術と先進設備の輸入に対する優遇を厚くする。

(3) 貿易部門と財政部門間の協調と両者の意思疎通システムの強化

一部重要な政策問題についての合同調査研究を実施する。業務担当部門間の協調・意見交換, 連合会議制度を作り上げ, 重要事項と改革に対する共同研究を推し進め, 情報の交換を強化する。貿易発展方式の転換と高度化の推進に有利な指標追跡システム及び関連する財政・租税政策の実施効果の動態的反映体系の研究・制定を行う。

7 「貿易方式転換」のための金融政策と保険サービスを十全なものとする

(1) 貿易方式転換に有利な金融支援システムの整備

ハイテク製品の輸出と技術の研究開発を実施する企業に対する, 利子補給式融資を継続的に支援する。多次元にまたがる資本市場融資機能を発揮させ, 創造型輸出企業向けの社会資本による投資を奨励する。商業銀行による顧客与信審査評価制度の合理化を推し進め, 中小企業向け融資体系を完備し, この面での中小輸出企業の需要満足度を高める。各種保証会社による中小企業の輸出入融資担保業務の拡大を支援する。知的財産権による担保融資モデルを大きく発展させる。

(2) 輸出信用保険による輸出商品構造の合理化への誘導作用の発揮

輸出信用保険の各種機能を十分に発揮させ, 戦略的新興産業, 大型機械・電気プラント設備, ハイエンド製造業, 今日のサービス業などの貿易保険面での支援を拡大する。中小企業の貿易保険サービス体系の設立と健全化をはかり, 新たな保険モデルを開発する。信用保険機構の経営効率を高め, 保険費用の大幅な削減と貿易保険の透明度を向上させる。

(3) 金融市場開放の促進と人民元国際化推進の加速化

クロスボーダー人民元取引決済業務の拡大と完備を怠りなく進め, クロスボーダー投融資における人民元の役割を強化させる。関連規定にもとづき, 金融機関の「走出去」企業に対する人民元貸付や人民元融資サービスの提供を奨励する。人民元相場の形成メカニズムをより整備されたものとし, 人民元相場の自由化を変動の少ない形で推し進める。漸次資本項目の自由化を推進する。

8 貿易関連の知的財産権保護政策の強化

(1) 国内企業の知的財産権創造に対する政策環境の合理化

特許獲得支援構造を合理化し、政府による輸出産業への科学技術資源支援を強化する。中核的知的財産権を有する高付加価値製品を輸出する企業に対し、税や信用貸付供与面で優遇を与える。創造成果権利の帰属と利益享受に対する国の支援システムを整備する。より多くの独創的科学技術成果の特許申請を奨励する。ハイテク技術産業及び伝統産業転換評価・認定システムの中で、知的財産権による評価の比重を拡大させる。

(2) 知的財産権の運用と管理システムの設立と健全化

有価証券担保による貸出、リスク投資等多次元に及ぶ特許技術に対する融資体系の設立を押し進める。自主開発成果の知的財産権化、産業化と輸出産業への応用を大々的に推進する。戦略的新興輸出産業発展に有利な当該産業基準や、重要な特許製品とみとめられるに足る技術基準の開発を行う。企業同士による知的財産権連合の構築を奨励し、研究成果の実用化転換の複合体としての優位性を形成する。

(3) 知的財産権保護による貿易発展促進のための長期的メカニズム

知的財産権保護の法律・法規体系の健全化をはかり、知的財産権のみ合わされた保護メカニズムを整備する。税関による国際間特許保護を強化し、貿易による侵害行為を取り締まる。海外で有効な権利擁護メカニズムを設立し、企業の海外での商標登録や特許申請を奨励する。知的財産権の貿易秩序を維持する。より合理的な国際貿易知的財産権秩序を構築するため、知的財産権規程の制定に積極的に参加する。

9 自由貿易協定による貿易発展政策の促進

(1) 自由貿易協定交渉の積極的推進と貿易活動領域の開拓

兩岸四地（大陸、香港、マカオ、台湾）を中核とし、アジア太平洋周辺地域を重点とする貿易自由化の成果を拡大する。経済的補完関係の強い国との自由貿易協定の交渉・締結を加速し、互惠共栄の関税の減免を押し進め、資源型製品の輸入相手を安定させる。先進国との自由貿易協定交渉においては、主にハイテク技術、先進設備及び関連製品の輸入規制緩和の交渉に重点を置く。主要貿易相手国との貿易不均衡の幅を漸次に縮小させる。

(2) 速やかな貿易・投資の障害の除去と政策的な積極的拡大への取組み、貿易構造の合理化の推進

地域経済協力には、特に貿易構造の調整・合理化の要求を反映させる必要がある。ハイエンド産業、新興産業、ハイテク産業と高付加価値産業への市場参入の拡大と今日的サービス業、製造関連サービス業の市場開放の拡大をはかる。投資保護及び関連協力協定の交渉・締結を積極化し、経済技術協力メカニズムを打ち立て、これを十全なものにしていき、投資、工事請負と労務協力の促進を強化する。

(3) 二国間・多角間協調メカニズムをより整ったものにしていき、貿易・投資環境を改善していくこと

地域経済協力促進のための多様な協調メカニズムと制度的遂行計画を立てて、これを推進し、特に配慮を要する商品への対処、関税減免、貿易紛争の解決、貿易・投資アクセシビリティ及び知的財産権保護などの課題を含めた協議・意見交換を促進し、こういった面でのシステム化、制度的取り決めによって、中国の対外開放の拡大に役立つようにしていく。貿易、産業及び仲介組織等部門・機構間の交流を強化する。貿易紛争の解消を重視し、貿易環境の合理化を

はかる。

10 成熟産業の海外進出政策の支援

(1) 企業の「走出去」融資支援の拡大

「走出去」を戦略的に実施していくために、専用基金を設立する。政策銀行と商業銀行の海外拠点の増設を奨励し、「走出去」企業のためにもっと受けやすい形の融資サービスを提供し、企業の海外融資ルートを拡大する。「走出去」企業に対し輸出信用保険と対外投資保険を設け、海外投資担保基金を設立する。融資性の対外保証業務の規模を適度に拡大し、海外人民元業務を開拓し拡大させる。

(2) 優位産業による世界的な資源配置の促進

国際エネルギー・資源開発や加工製造面における企業間相互協力の深化を推進する。石油化学、製錬、非鉄金属製造などの産業サプライチェーンを延長させることにより、エネルギー・資源の輸入を牽引する。優位性企業の海外での

技術研究開発機構や投資合作の展開を支援し、海外の研究開発機構の買収・合併（M&A）を通して海外の人材の導入と活用をはかる。企業の新興市場や主要ターゲット市場でのグローバル化経営・販売ネットワーク、アフターサービス体系の設立に一定の政策的支援を与える。

(3) 相互協調の強化と海外投資促進メカニズムの設立・健全化

「走出去」による産業と貿易の合理化の中長期的計画を制定し、関連部門間の協調メカニズムを設立し、この整備をはかり、企業の「走出去」に対するマクロ的指導とサービス提供を強化する。対外投資に関する法律・法規をさらに完備したものにし、投資保護、二重課税回避などの二国間・地域間協定の交渉・締結を積極的に進める。「走出去」に携わる人材育成を展開する。中国企業の海外権益の擁護を重視し、各種リスクの防備に努める。